

事業番号	14 05 01	事業改善シート(26年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	教育課題対応支援事業費			担当課	部局	教育委員会事務局	
総合5か年計画	プロジェクト	8-4-1 教育再生プロジェクト		課・室	教学指導課 心の支援課		
	施策の総合的展開	7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 2 信州に根ざし世界に通じる人材の育成		E-mail	kyogaku@pref.nagano.lg.jp		
				実施期間	不明 ~		

1 事業の概要

目指す姿	・教育現場での様々な課題に対応するため、研修会等を継続して開催し教職員の指導力を高めることにより、幼児児童生徒一人一人に応じたきめ細やかな指導を行い、豊かな人間性・社会性を育むことができるようにする。
現状	・教育課題への対応の多様化が求められており、各種教育の推進のために、次の研修や事業等を実施している。 環境教育指導力向上に向けた研修 外国籍児童生徒の指導に携わる教員等を対象にした研修 幼児教育の振興を図る事業 学校環境美化や豊かな情操教育のための事業 教科用図書の採択の適正な実施にかかる事業

県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 義務教育諸学校教科用図書無償法第6条11条 教育公務員特例法附則第4条
	県民との協働による実施：困難	

事業内容	① 成果目標(H26)						
	・校内で諸課題について学び合う研修会を実施している小中学校の割合を、H29年度75%に向け、H26年度73%以上にする。 ・幼児と児童が交流している小学校の割合を、H29年度100%に向け、H26年度96.5%以上にする。						
	② 事業内容 (単位:千円)						
		項目	実施方法	H26事業実績	H26 (当初)	H26 (決算)	H27 (当初)
		教科用図書研究調査費	直接	・教科用図書選定審議会の設置 ・教科用図書の研究調査、教科書展示会の開催	1,253	1,213	1,343
		環境教育推進事業	直接	・文部科学省主催の環境学習フェアへの教職員の派遣	175	175	175
		外国籍等児童生徒指導研修事業	直接	・外国籍等児童生徒指導研修会(4地区×2回)	144	144	144
	教育研究団体助成事業	負担金	・フラワー・ブラボー・コンクール(FBC)負担金	750	750	750	
	幼児教育振興事業	直接	・幼児教育連絡会議(2回) ・幼稚園新規採用教員研修(4回)	387	273	368	
	「みんなでつろう学校登山のすすめ」推進事業	直接	・信州山の日に関わるHP作成コンテストの実施 ・コンテスト応募作品による学校登山ポータルサイトの作成	304	286	0	
			合計	3,013	2,841	2,780	

事業コスト	区分(単位:千円)	24年度	25年度	26年度	27年度
	前年度繰越				
	当初予算	1,702	1,691	3,013	2,780
	補正予算	0	0	-152	
	合計(A)	1,702	1,691	2,861	2,780
	国庫支出金				
	県債				
	その他()				
	一般財源	1,702	1,691	2,861	2,780
	決算額(B)	1,339	1,629	2,841	
概算職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	
概算人件費	8,258	8,258	8,258	8,258	
概算事業費(B(A)+C)	9,597	9,887	11,099	11,038	

成果目標の達成状況					
項目	H25末(実績)	H26 目標	H26 成果	H26 達成状況	H27 目標
研修会実施の学校の割合	72.1%	73.0%	79.9%	達成	81.5%
幼児と児童生徒が交流会を実施している小学校の割合	96.2%	96.5%	97.3%	達成	97.0%以上

目標に対する成果の状況	校内で諸課題について学び合う研修会を実施している小中学校の割合が高くなってきており、各学校における取組が進んできている。また、幼児と児童が交流会を実施している小学校の割合は、平成26年度97.3%であり、幼児教育が推進されてきている。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	・「校内研修アシストブック」を活用した研修会をさらに進め、教育現場での様々な課題に対応するとともに、教職員の指導力向上を図る。 ・子どもたちの発達や学びの連続性を踏まえた幼保小の連携をさらに強化し、幼児、児童、生徒の交流や、保育士と教諭による相互参観や合同研究会等を行う。なお、幼児教育振興事業については、平成27年度からは心の支援課へ業務を移管し、実施していく。